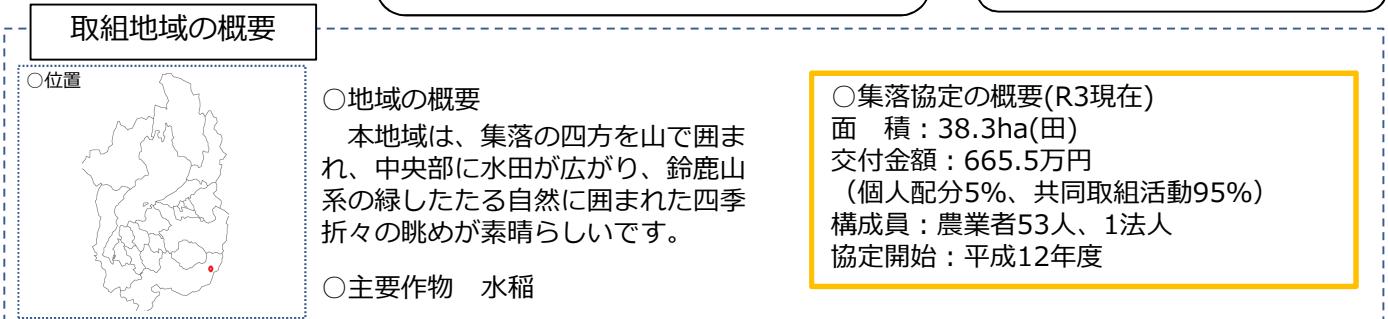
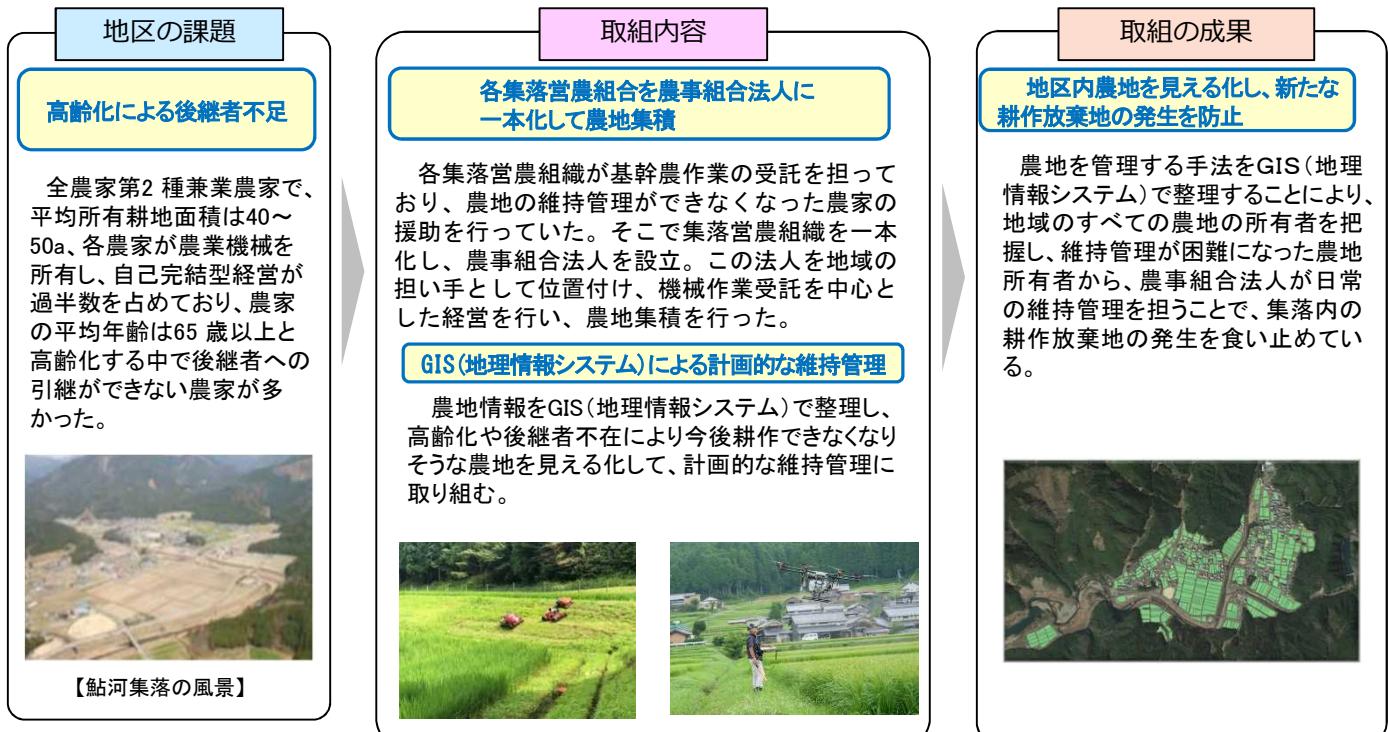


集落営農組織を一本化した農事組合法人で、地区の農地を守る。

- 各集落営農組織を一本化して農事組合法人を設立。農機作業を中心とした経営を行い農地集積を行う。
- GIS(地理情報システム)で地区内の農地を見える化し、計画的な維持管理に取り組む。



1 地区の概要

(鈴鹿山系の縁したたる自然に囲まれた四季折々の眺めが素晴らしい)

——地区の概要を教えてください。

当地域は、甲賀市の中心部から20km余り北東の山間部、通称鈴鹿スカイラインの滋賀県側の末端付近に位置し、この一帯は鈴鹿国定公園に指定されている風光明媚な地域です。集落の四方を山で囲まれ、中央部に水田が広がり、鈴鹿山系の縁したたる自然に囲まれた四季折々の眺めが素晴らしいところです。

鮎河地区の約9割が山林であり、他は野洲川沿いの狭隘な農地です。主要な産業は農業、全農家が第2種兼業農家で、平均所有耕地面積は40～50a、農業機械を所有し、自己完結型経営の農家が過半数を占めており、農家の平均年齢は65歳以上と高齢化する中で後継者への引継ができるない農家が多い状況にあります。



【鮎河の千本桜】

2 地区の抱える課題

(高齢化で後継者不足に！！)

——地区はどのような課題を抱えていましたか？

地域の人口も減る中、農業を辞める人がどんどん増えてきて、農地を守るのが厳しくなってきました。地域を担っていた者も高齢化や後継者不足により、集落営農の役員のなり手もいない状況で、あと5年後が心配だとの声も聞こえるようになってきました。また、鹿や猿等の野生獣被害が年々増加し、農家の経営意欲が低下している状況にありました。

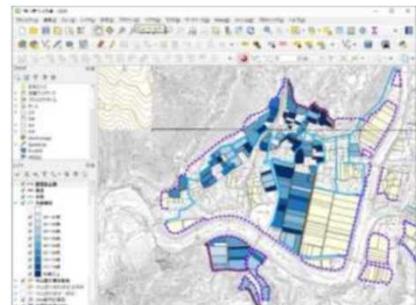
3 取組の経緯・内容

(各集落営農組合を農事組合法人に一本化して体制強化)

——そのような経緯でどのような取組を行いましたか？

本制度第1期の取組時点（平成12年）では、農家の高齢化や田畠への獣害増加により、農地維持が困難となりつつあったため、地区内で耕作放棄地を発生させないよう話し合いを行いました。

平成17年からは、水田農業の担い手に絞った施策に即応し、効率的で安定した集落農業を展開するための話し合いを重ね、「東野」、「西野」、「大河原」、「千刈」の4つの集落営農組合を、平成19年に農事組合法人「すごいええのう鮎河」に一本化しました。その時に同法人が、GISを用いて農地を管理する手法に切り替えました。法人化にあたっては、当時の若い役員が中心となって話を進めましたが、組合を一本化することについて、上の世代からの反対などは一切ありませんでした。



【GISを用いた農地管理】

(集落協定広域化加算を使ってドローンを購入)

——交付金はでどのように活用ましたか？

農業者が減ってきており、草刈りなどの維持管理作業は負担が大きく、どうしたら少しでも楽ができるかなと考えたとき、機械化は絶対必要だという結論になりました。その人件費として経費がかかる部分を減らすことにになり、防除のためのドローンを購入しました。



【法人への管理委託作業】

4 取組の工夫や苦労して点について

(GIS(地理情報システム)で農地情報を見る化)

——協定参加者の意識を変えるために工夫したことはありますか？

農事組合法人「すごいええのう鮎河」では、GIS（地理情報システム）で地域のすべての農地の所有者を把握し、高齢化や後継者不在により今後耕作できなくなりそうな農地を見る化して「地域農業の課題」にまとめました。



(法人化のキーパーソンは元県職員、書類面では市のサポートも)

——誰かキーパーソンとなるような方がいたのでしょうか？

地区ごとの営農組合で保有していたお金に差があったことで、農事組合法人への一本化について反対意見もありましたが、元滋賀県の職員を中心になってもらったことで話がまとまりました。また、法人の立ち上げ時は、書類作成等で大変な面がありましたが、市役所にサポートいただいたことで無事スタートすることができました。

5 取組の成果

——取組の成果はありましたか。

法人が受託している農地や個人で管理している農地以外の耕作されていない農地の草刈りなどの維持管理を法人で行っていることもあります。耕作放棄地の発生は防止できています。

水田への水利調整についても、以前は水の取り合いがありました。今は同法人が順番を調整しているので、地域の水管理が非常に楽になっています。

6 地区の今後、他の地域に伝えたいこと

——今後の地区について教えてください。

現在は、農業法人役員やオペレーターが機械作業を中心とした経営を行うことで、農作業の省力化と耕作放棄地を食い止めていますが、農業を辞めて法人に任せた方は、集落の農地保全から離れる傾向がみられます。このようなことから、日常の水管理や草刈りなどの管理作業は、現在、耕作に携わっていない者が担うなど、全年齢層で地域の農地を保全していく手法を検討しなければいけない段階に来ています。